

凱碩科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國103及102年第2季

地址：新北市土城區中山路64號

電話：(02)22673858

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~18		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性 之主要來源	18		五
(六) 重要會計項目之說明	18~40		六~二五
(七) 關係人交易	40~41		二六
(八) 質押之資產	41		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41		二八
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	42~43		二九
(十三) 部門資訊	44~45		三一
(十四) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43、46、50		三十
2. 轉投資事業相關資訊	43、47		三十
3. 大陸投資資訊	43~44、 48~49		三十

會計師核閱報告

凱碩科技股份有限公司 公鑒：

凱碩科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

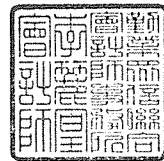
會計師 林 宜 慧

林 宜 慧



會計師 李 麗 鳳

李 麗 鳳



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 103 年 8 月 13 日

民國 103 年 6 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年6月30日 (經核閱)		102年12月31日 (經查核)		102年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 245,532	15	\$ 342,023	24	\$ 177,156	14
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	-	-	-	-	252	-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	292,269	18	256,688	18	179,580	14
1150	應收票據淨額 (附註九)	-	-	9	-	-	-
1160	應收票據—關係人	48	-	-	-	-	-
1170	應收帳款淨額 (附註九)	510,783	31	325,475	23	396,161	31
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註二六)	-	-	92	-	-	-
1200	其他應收款 (附註九)	5,030	-	6,873	1	6,533	-
1310	存貨—製造業 (附註十)	201,751	13	119,326	8	162,745	12
1220	當期所得稅資產 (附註二一)	118	-	118	-	-	-
1479	其他流動資產—其他 (附註十三)	41,654	3	52,611	4	48,699	4
11XX	流動資產總計	1,297,185	80	1,103,215	78	971,126	75
	非流動資產						
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	105,251	7	103,077	7	88,289	7
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一)	145,739	9	126,442	9	124,765	10
1840	遞延所得稅資產 (附註二一)	3,987	-	10,985	1	22,764	2
1915	預付設備款 (附註十三)	4,028	-	-	-	12,610	1
1920	存出保證金 (附註十三)	5,840	-	6,371	1	5,598	-
1985	長期預付租賃款 (附註十二)	51,141	3	52,247	4	52,423	4
1975	預付退休金—非流動	4,219	-	4,194	-	2,360	-
1990	其他非流動資產—其他 (附註十三)	11,626	1	5,554	-	8,620	1
15XX	非流動資產總計	331,831	20	308,870	22	317,429	25
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,629,016	100	\$ 1,412,085	100	\$ 1,288,555	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款 (附註十四)	\$ 100,337	6	\$ 44,515	3	\$ 153,685	12
2150	應付票據 (附註十五)	4,554	1	5,269	-	2,975	-
2170	應付帳款 (附註十五)	504,535	31	420,917	30	232,856	18
2200	其他應付款 (附註十六)	63,960	4	73,329	5	77,524	6
2230	當期所得稅負債 (附註二一)	3,877	-	7,328	1	-	-
2220	其他應付款項—關係人	30	-	-	-	-	-
2399	其他流動負債 (附註十六)	3,890	-	2,048	-	822	-
21XX	流動負債總計	681,183	42	553,406	39	467,862	36
2XXX	負債總計	681,183	42	553,406	39	467,862	36
3110	普通股股本 (附註十八)	926,000	57	926,000	65	926,000	72
	資本公積						
3210	發行溢價 (附註十八)	-	-	53,537	4	53,537	4
3220	庫藏股票交易 (附註十八)	1,073	-	384	-	384	-
3200	資本公積合計	1,073	-	53,921	4	53,921	4
	保留盈餘						
3320	特別盈餘公積 (附註十八)	-	-	-	-	4,909	-
3350	未分配盈餘 (附註十八)	34,536	2	(103,825)	(7)	(118,172)	(9)
3300	保留盈餘總計	34,536	2	(103,825)	(7)	(113,263)	(9)
3400	其他權益	(516)	-	112	-	(28,436)	(2)
3500	庫藏股票 (附註十九)	(13,260)	(1)	(17,529)	(1)	(17,529)	(1)
3XXX	權益總計	947,833	58	858,679	61	820,693	64
	負債與權益總計	\$ 1,629,016	100	\$ 1,412,085	100	\$ 1,288,555	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林瑞英



經理人：楊士立



會計主管：吳麗美



凱碩科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入	\$ 655,529	100	\$ 297,655	100	\$1,151,273	100	\$ 569,984	100
4600	勞務收入	319	-	-	-	472	-	-	-
4000	營業收入合計	<u>655,848</u>	<u>100</u>	<u>297,655</u>	<u>100</u>	<u>1,151,745</u>	<u>100</u>	<u>569,984</u>	<u>100</u>
	營業成本（附註十）								
5110	銷貨成本	544,112	83	268,138	90	953,638	83	507,057	89
5600	勞務成本	-	-	-	-	-	-	-	-
5000	營業成本合計	<u>544,112</u>	<u>83</u>	<u>268,138</u>	<u>90</u>	<u>953,638</u>	<u>83</u>	<u>507,057</u>	<u>89</u>
5900	營業毛利	<u>111,736</u>	<u>17</u>	<u>29,517</u>	<u>10</u>	<u>198,107</u>	<u>17</u>	<u>62,927</u>	<u>11</u>
	營業費用（附註二十）								
6100	推銷費用	14,121	2	14,476	5	26,014	2	22,099	4
6200	管理費用	23,077	4	16,277	5	41,489	4	30,373	5
6300	研究發展費用	24,907	4	21,734	7	47,579	4	42,752	8
6000	營業費用合計	<u>62,105</u>	<u>10</u>	<u>52,487</u>	<u>17</u>	<u>115,082</u>	<u>10</u>	<u>95,224</u>	<u>17</u>
6900	營業淨利（損）	<u>49,631</u>	<u>7</u>	<u>(22,970)</u>	<u>(7)</u>	<u>83,025</u>	<u>7</u>	<u>(32,297)</u>	<u>(6)</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二十）	1,819	-	10,735	3	11,562	1	12,266	2
7020	其他利益及損失（附註二十）	(2,222)	-	2,076	1	1,923	-	4,247	1
7050	財務成本（附註二十）	(673)	-	(575)	-	(1,112)	-	(1,255)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>(1,076)</u>	<u>-</u>	<u>12,236</u>	<u>4</u>	<u>12,373</u>	<u>1</u>	<u>15,258</u>	<u>3</u>
7900	稅前淨益（損）	48,555	7	(10,734)	(3)	95,398	8	(17,039)	(3)
7950	所得稅費用（附註二一）	<u>5,145</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>10,958</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8200	本期淨利（損）	<u>43,410</u>	<u>6</u>	<u>(10,734)</u>	<u>(3)</u>	<u>84,440</u>	<u>7</u>	<u>(17,039)</u>	<u>(3)</u>
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(5,916)	(1)	4,944	2	(4,304)	-	9,035	1
8325	備供出售金融資產未實現評價損益（附註八）	(3,137)	-	(4,585)	(2)	3,676	-	(1,166)	-
8300	其他綜合損益（稅後淨額）	<u>(9,053)</u>	<u>(1)</u>	<u>359</u>	<u>-</u>	<u>(628)</u>	<u>-</u>	<u>7,869</u>	<u>1</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 34,357</u>	<u>5</u>	<u>(\$ 10,375)</u>	<u>(3)</u>	<u>\$ 83,812</u>	<u>7</u>	<u>(\$ 9,170)</u>	<u>(2)</u>
	每股盈餘（虧損）（附註二二）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	<u>\$ 0.48</u>		<u>(\$ 0.12)</u>		<u>\$ 0.93</u>		<u>(\$ 0.19)</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.48</u>		<u>(\$ 0.12)</u>		<u>\$ 0.93</u>		<u>(\$ 0.19)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林瑞英

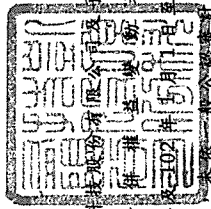


經理人：楊士立



會計主管：吳麗美





凱碩科技股份有限公司

合併資產負債表

民國 103 年 6 月 30 日

(僅經核閱，未作任何查核)

單位：新台幣千元，惟
每股股利為元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主 權 益 之 項 目				庫	藏	股	票	權	益	總 額
							保	留	盈	餘	外 營 運 機 構 備 金 未 實 現 損 益	之 兌 換 差 額	未 實 現 損 益	未 實 現 損 益	未 實 現 損 益	未 實 現 損 益	
A1	102 年 1 月 1 日餘額		\$ 926,000	\$ 53,921	\$ -	\$ 9,212	\$ 4,303	4,303	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	101 年度盈餘指撥及分配： 提列特別盈餘公積		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	102 年 6 月 30 日餘額		\$ 926,000	\$ 53,921	\$ -	\$ 4,909	\$ 118,172	118,172	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A1	103 年 1 月 1 日餘額		\$ 926,000	\$ 53,921	\$ -	\$ -	\$ 103,825	103,825	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	其他資本公積變動：		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C11	庫藏股轉讓給員工 資本公積彌補虧損		-	(1,073)	-	-	53,921	53,921	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利		-	-	-	-	-	84,440	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	103 年 6 月 30 日餘額		\$ 926,000	\$ 1,073	\$ -	\$ -	\$ 34,536	34,536	-	-	-	-	-	-	-	-	-

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：林瑞英



經理人：楊士立



會計主管：吳麗美

凱碩科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	本期稅前淨利（損）	\$ 95,398	(\$ 17,039)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	17,296	17,258
A20200	攤銷費用	2,985	3,673
A20300	呆帳費用（轉列收入）提列數	389	(8,313)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之利益	-	(504)
A21200	利息收入	(1,295)	(314)
A20900	利息費用	1,112	1,255
A21900	員工認股權酬勞成本	1,073	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	3,467	3,025
A23700	非金融資產（回升利益）減損 損失	(42,997)	12,492
A23100	處分投資利益	(2,216)	(40)
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31130	應收票據減少	9	573
A31140	應收票據－關係人增加	(48)	-
A31150	應收帳款（增加）減少	(185,697)	91,958
A31160	應收帳款－關係人減少	92	-
A31180	其他應收款減少	1,769	36,035
A31200	存貨（增加）減少	(39,428)	10,286
A31240	其他流動資產減少	10,979	1,722
A31230	預付退休金－非流動（增加） 減少	(25)	13
A32130	應付票據減少	(715)	(3,930)
A32150	應付帳款增加（減少）	83,618	(28,980)
A32180	其他應付款項減少	(9,478)	(17,969)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
A32190	其他應付款—關係人增加	\$ 30	\$ -
A32230	其他流動負債增加(減少)	<u>1,842</u>	(<u>2,893</u>)
A33000	營運產生之現金流(出)入	(61,840)	98,308
A33300	支付之利息	(1,003)	(1,271)
A33500	支付之所得稅	(<u>7,411</u>)	(<u>17</u>)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(<u>70,254</u>)	<u>97,020</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(339,899)	(59,999)
B00400	處分備供出售金融資產價款	308,036	10,040
B02700	取得不動產、廠房及設備	(49,927)	(11,214)
B02800	處分不動產、廠房及設備	6,992	793
B03700	存出保證金減少(增加)	531	(3,646)
B06700	其他非流動資產增加	(8,501)	(5,054)
B07500	收取之利息	1,355	309
B07100	預付設備款增加	(<u>4,028</u>)	(<u>12,423</u>)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>85,441</u>)	(<u>81,194</u>)
籌資活動之現金流量			
C04800	員工行使認股權認購之股權	4,269	-
C00200	短期借款增加(減少)	<u>55,822</u>	(<u>18,537</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>60,091</u>	(<u>18,537</u>)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(<u>887</u>)	<u>2,637</u>
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(96,491)	(74)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>342,023</u>	<u>177,230</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 245,532</u>	<u>\$ 177,156</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林瑞英



經理人：楊士立



會計主管：吳麗美



凱碩科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

凱碩科技股份有限公司(以下簡稱凱碩公司)成立於 87 年 6 月 26 日，並於同年 8 月 26 日取得營利事業登記證，所營業務主要為電信器材如伺服器、電腦區域網路卡、集線器、集線交換器、類比數據機、纜線數據機及數位數據機等之製造及銷售業務。

凱碩公司股票自 99 年 3 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以凱碩公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 8 月 13 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善(2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

5. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

6. IAS 19「員工福利」

「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。
- (2) 以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡

量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

6. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

7. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及

(5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日	
凱碩科技股份有限公司	Castlenet Technology (BVI) Inc.	一般投資業務及母公司轉口貿易業務	100.00	100.00	100.00	1
Castlenet Technology (BVI) Inc.	Castlenet Technology Corp.	販售電信器材	100.00	100.00	100.00	2
	昆山沛丰網絡有限公司	生產設計調制解調器等寬帶網路產品	100.00	100.00	100.00	3

說 明

1. Castlenet Technology (BVI) Inc. (以下簡稱凱碩 BVI) 係凱碩公司持股 100% 之子公司，於 90 年 2 月 14 日設立於英屬維京群島，並經經濟部投審會核准，主要從事國內外之投資業務及母公司轉口貿易業務。
2. Castlenet Technology Corp. (以下簡稱凱碩 CTC) 係凱碩公司持股 100% 之子公司，於 92 年 2 月 21 日設立於美國加州，主要營業項目為販售電信器材。
3. 昆山沛丰網絡有限公司 (以下簡稱昆山沛丰公司) 係凱碩 BVI 持股 100% 之子公司，於 92 年 3 月設立於中國昆山市，並於同月取得企業法人營業執照。經營有效期限為 2003 年 3 月 5 日至

2053 年 3 月 4 日，經營範圍為生產設計調制解調器等寬帶網絡產品。

列入合併財務報表之子公司中，凱碩公司及重要子公司 Castlenet Technology (BVI) Inc.及昆山市丰網路有限公司之財務報表係經會計師核閱，非重要子公司 Castlenet Technology Corp.因營業收入未達五仟萬元且未達凱碩公司該項金額百分之十，及實收資本額亦未達三仟萬元，故係採未經會計師核閱之自結財務報表認列。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 297	\$ 336	\$ 343
銀行支票及活期存款	98,643	186,882	147,368
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	126,592	154,805	29,445
附買回債券	20,000	-	-
	<u>\$ 245,532</u>	<u>\$ 342,023</u>	<u>\$ 177,156</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用以滿足短期現金承諾。

附買回債券於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
附買回債券	0.57%	-	-

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，帳上無原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
持有供交易衍生工具（未指定避險）			
一遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 252

（一）於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額（仟元）
102 年 6 月 30 日			
賣出遠期外匯	歐元兌台幣	102.7	EUR500/TWD19,905

合併公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	\$ 292,269	\$ 256,688	\$ 179,580
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
上市股票	\$ 105,251	\$ 103,077	\$ 88,289

於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，備供出售之金融資產產生之未實現評價（損）益分別為 3,676 仟元及(1,166)仟元，帳列其他綜合損益項下。

於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，處分備供出售之金融資產產生之利益分別為 2,216 仟元及 40 仟元，帳列處分投資利益項下。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業而發生	\$ -	\$ 9	\$ -
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 525,839	\$ 342,573	\$ 416,974
減：備抵呆帳	(15,056)	(17,098)	(20,813)
	<u>\$ 510,783</u>	<u>\$ 325,475</u>	<u>\$ 396,161</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	<u>\$ 5,030</u>	<u>\$ 6,873</u>	<u>\$ 6,533</u>

(一) 應收票據及應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~150 天，並未對逾期應收款加計計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。歷史經驗顯示多數帳款回收情形良好。合併公司認列備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄、信用評等及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過客戶信用管理辦法評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用評等經合併公司進行徵信評等作業後，交由權責主管評估並授予額度。於資產負債表日合併公司並無已逾期尚未認列備抵呆帳之應收帳款，且相關帳款信用品質經評估後多為良好等級。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	<u>個別評估之減損損失</u>		<u>集體評估之減損損失</u>		<u>合 計</u>
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 10,504	\$ -	\$ 18,617	\$ 5	\$ 29,126
加：收回已沖銷之呆帳	-	-	-	-	-
加：本期提列呆帳費用	-	-	-	-	-
減：本期實際沖銷	-	-	-	-	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	-	(8,308)	(5)	(8,313)
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 10,504</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,309</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,813</u>

	個別評估之減損損失		集體評估之減損損失		合 計
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	
103年1月1日餘額	\$ 11,058	\$ -	\$ 6,040	\$ -	\$ 17,098
加：收回已沖銷之呆帳	-	-	-	-	-
加：本期提列呆帳費用	-	-	389	-	389
減：本期實際沖銷	-	-	(2,431)	-	(2,431)
103年6月30日餘額	<u>\$ 11,058</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,998</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,056</u>

合併公司並無已逾期但未評估減損之應收票據及應收帳款。

已逾期且評估減損之應收票據及應收帳款帳齡分析如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
90天以下	\$ 33,407	\$ 29,807	\$ 46,854
91至180天	161	2,767	14,880
181至365天	861	2,308	-
366天以上	16,741	16,875	16,667
合 計	<u>\$ 51,170</u>	<u>\$ 51,757</u>	<u>\$ 78,401</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十、存 貨

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
原 物 料	\$ 159,247	\$ 76,556	\$ 93,765
半 成 品	31,214	35,504	47,824
製 成 品	11,290	6,258	16,996
商 品	-	1,008	4,160
	<u>\$ 201,751</u>	<u>\$ 119,326</u>	<u>\$ 162,745</u>

103年6月30日暨102年12月31日及6月30日之備抵存貨跌價損失分別為14,396仟元、57,393仟元及64,692仟元。

103年及102年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為953,638仟元及507,057仟元。103年1月1日至6月30日之銷貨成本包括下腳收入124仟元、存貨淨變現價值回升利益42,997仟元及存貨報廢損失28,522仟元，存貨淨變現價值回升係因合併公司積極處分呆滯存貨及部分存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

102年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失12,492仟元及存貨報廢損失769仟元。

十一、不動產、廠房及設備

	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃資產	建造中之 不動產	合計
<u>成本</u>							
103年1月1日餘額	\$ 148,215	\$ 2,006	\$ 3,894	\$ 116,295	\$ 12,038	\$ 1,543	\$ 283,991
增 添	20,641	697	363	11,343	613	16,270	49,927
處 分	(18,693)	-	(44)	(7,708)	-	-	(26,445)
淨兌換差額	(1,444)	(27)	(40)	(3,994)	(117)	(1,214)	(6,836)
103年6月30日餘額	<u>\$ 148,719</u>	<u>\$ 2,676</u>	<u>\$ 4,173</u>	<u>\$ 115,936</u>	<u>\$ 12,534</u>	<u>\$ 16,599</u>	<u>\$ 300,637</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
103年1月1日餘額	\$ 68,077	\$ 1,205	\$ 3,175	\$ 77,114	\$ 7,978	\$ -	\$ 157,549
處 分	(13,708)	-	(40)	(2,238)	-	-	(15,986)
折舊費用	6,504	143	60	7,599	2,990	-	17,296
淨兌換差額	(561)	(13)	(40)	(3,237)	(110)	-	(3,961)
103年6月30日餘額	<u>\$ 60,312</u>	<u>\$ 1,335</u>	<u>\$ 3,155</u>	<u>\$ 79,238</u>	<u>\$ 10,858</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 154,898</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 80,138</u>	<u>\$ 801</u>	<u>\$ 719</u>	<u>\$ 39,181</u>	<u>\$ 4,060</u>	<u>\$ 1,543</u>	<u>\$ 126,442</u>
103年6月30日淨額	<u>\$ 88,407</u>	<u>\$ 1,341</u>	<u>\$ 1,018</u>	<u>\$ 36,698</u>	<u>\$ 1,676</u>	<u>\$ 16,599</u>	<u>\$ 145,739</u>
<u>成本</u>							
102年1月1日餘額	\$ 150,922	\$ 3,640	\$ 4,037	\$ 99,409	\$ 12,616	\$ 1,469	\$ 272,093
增 添	914	-	76	7,634	2,590	-	11,214
處 分	(13,022)	-	(154)	(1,464)	-	-	(14,640)
淨兌換差額	5,799	81	139	133	617	62	6,831
102年6月30日餘額	<u>\$ 144,613</u>	<u>\$ 3,721</u>	<u>\$ 4,098</u>	<u>\$ 105,712</u>	<u>\$ 15,823</u>	<u>\$ 1,531</u>	<u>\$ 275,498</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
102年1月1日餘額	\$ 67,158	\$ 2,472	\$ 3,298	\$ 64,895	\$ 2,757	\$ -	\$ 140,580
處 分	(9,227)	-	(144)	(1,332)	-	-	(10,703)
折舊費用	6,538	174	73	7,148	3,325	-	17,258
淨兌換差額	2,484	42	121	823	128	-	3,598
102年6月30日餘額	<u>\$ 66,953</u>	<u>\$ 2,688</u>	<u>\$ 3,348</u>	<u>\$ 71,534</u>	<u>\$ 6,210</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 150,733</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 83,764</u>	<u>\$ 1,168</u>	<u>\$ 739</u>	<u>\$ 34,514</u>	<u>\$ 9,859</u>	<u>\$ 1,469</u>	<u>\$ 131,513</u>
102年6月30日淨額	<u>\$ 77,660</u>	<u>\$ 1,033</u>	<u>\$ 750</u>	<u>\$ 34,178</u>	<u>\$ 9,613</u>	<u>\$ 1,531</u>	<u>\$ 124,765</u>

於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	5至10年
運輸設備	3至 5年
辦公設備	3至 6年
租賃改良	3至 5年
其他設備	3至10年

合併公司並無設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備。

十二、預付租賃款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
非 流 動	\$ 51,141	\$ 52,247	\$ 52,423
流 動	1,122	1,100	1,091
	<u>\$ 52,263</u>	<u>\$ 53,347</u>	<u>\$ 53,514</u>

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，預付租賃款全數係位於中國大陸之土地使用權。

土地使用權係昆山沛丰公司於 2011 年 1 月間與江蘇省昆山市國土資源局簽訂土地使用權出讓協議書，由昆山沛丰公司取得江蘇省昆山市國土資源局核發之土地使用權，租用期間計 50 年，土地面積 33,333.3m²，原始土地使用權出讓權利金 RMB11,200 仟元已支付完畢，租用期間為 2011 年 1 月 18 日至 2061 年 1 月 17 日。

十三、其他資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款	\$ 6,255	\$ 13,796	\$ 6,819
質押存款	33,840	37,715	40,789
預付租賃款	1,122	1,100	1,091
應退營業稅	437	-	-
	<u>\$ 41,654</u>	<u>\$ 52,611</u>	<u>\$ 48,699</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 4,028	\$ -	\$ 12,610
存出保證金	5,840	6,371	5,598
預付退休金	4,219	4,194	2,360
遞延款項	11,626	5,554	8,620
	<u>\$ 25,713</u>	<u>\$ 16,119</u>	<u>\$ 29,188</u>

合併公司設立質押存款作為借款擔保，請參閱附註二七。

十四、短期借款

信用借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
信用額度借款	<u>\$ 100,337</u>	<u>\$ 44,515</u>	<u>\$ 153,685</u>

銀行週轉性借款之利率於 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.5011%~2.05%、1.4588%~1.8182%及 1.04%~1.70%。

十五、應付票據及應付帳款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>應付票據</u>			
應付票據—因營業而發生	\$ 4,554	\$ 5,269	\$ 2,975
<u>應付帳款</u>			
應付帳款—因營業而發生	\$ 504,535	\$ 420,917	\$ 232,856

十六、其他負債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 29,246	\$ 35,743	\$ 22,428
應付員工分紅及董監酬勞	4,041	-	-
應付休假給付	2,708	2,942	3,027
應付員工保險	1,950	2,135	987
應付佣金	10,688	4,750	5,606
其 他	15,327	27,759	45,476
	<u>\$ 63,960</u>	<u>\$ 73,329</u>	<u>\$ 77,524</u>
<u>流 動</u>			
<u>其他負債</u>			
暫收、代收款	\$ 3,890	\$ 2,048	\$ 822

十七、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金（利益）費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
推銷費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
管理費用	(\$ 13)	\$ 7	(\$ 25)	\$ 13
研發費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

十八、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
額定股數（仟股）	200,000	200,000	200,000
額定股本	\$ 2,000,000	\$ 2,000,000	\$ 2,000,000
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	92,600	92,600	92,600
已發行股本	\$ 926,000	\$ 926,000	\$ 926,000

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

合併公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股 (仟 股)	股 本
102 年 6 月 30 日餘額	92,600	\$ 926,000
累積買回庫藏股	(1,959)	(17,529)
102 年 6 月 30 日流通在外餘額	<u>90,641</u>	<u>\$ 908,471</u>
103 年 6 月 30 日餘額	92,600	\$ 926,000
累積買回庫藏股	(1,482)	(13,260)
103 年 6 月 30 日流通在外餘額	<u>91,118</u>	<u>\$ 912,740</u>

(二) 資本公積

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
股票發行溢價	\$ -	\$ 53,537	\$ 53,537
庫藏股交易	<u>1,073</u>	<u>384</u>	<u>384</u>
	<u>\$ 1,073</u>	<u>\$ 53,921</u>	<u>\$ 53,921</u>

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	股 票 發 行 溢 價	庫 藏 股 交 易
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 53,537	\$ 384
庫藏股轉讓予員工	<u>-</u>	<u>-</u>
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 53,537</u>	<u>\$ 384</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 53,537	\$ 384
資本公積彌補虧損	(53,537)	(384)
庫藏股轉讓予員工	<u>-</u>	<u>1,073</u>
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,073</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股交易之部分得用以彌補虧損），亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

1. 盈餘分配政策

(1) 凱碩公司：

A. 凱碩公司無盈餘時不得以本付息。但年度結算如有盈餘，應於完納稅捐、彌補歷年虧損及提出百分之十法定盈餘公積，並依證券交易法第四十一條規定提列特別盈餘公積，再依下列順序比例分派之：

a. 董監事酬勞：不高於百分之三。

b. 員工紅利：不低於百分之三及不高於百分之十五。

c. 其餘連同上一年度未分配盈餘由董事會擬訂股東股息及紅利提請股東會同意。

特別盈餘公積有迴轉時，得就迴轉部分併入未分配盈餘，依上述順序比例分派之。

B. 凱碩公司依資金需求從事長期財務規劃及為因應未來營運擴展計畫，股東紅利採行「剩餘股利政策」，授權董事會於可供分配盈餘 0% 至 100% 之額度範圍內，提案以現金股利及股票股利互相配合方式發放，其中現金股利不得低於當年度分派總股利之百分之十。

C. 凱碩公司分配盈餘時，必須依法令規定就股東權益減項（包括未實現重估增值、金融商品未實現損益、未認列為退休金成本之淨損失及換算調整數）餘額提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

上述股利政策業經股東會決議通過。

(2) 昆山沛丰公司：

A. 昆山沛丰公司年度總預算如有盈餘，於完納一切稅捐後之利潤中提取儲備基金及職工獎勵福利基金，儲備基金提取比例不得低於稅後利潤之 10%，職工獎勵福利基金之提取比例由董事會決定。

B. 昆山沛丰公司以往會計年度之虧損未彌補前不得分配利潤。以往會計年度未分配之利潤可與本會計年度可供分配利潤一併分配。

C. 公司依法繳納所得稅和提取各項基金後利潤，經董事會確定進行再投資或匯往境外。

(3) 凱碩 BVI 及凱碩 CTC 之盈餘分派均依各該公司所在地公司法規相關規定。

2. 合併公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利估列金額為 3,108 仟元；應付董監酬勞估列金額為 933 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之 10% 及 3% 計算。合併公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為累積虧損，故未提列員工紅利及董監酬勞。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日的收盤價（考量除權除息之影響後）。
3. 合併公司分別於 103 年 6 月 27 日及 102 年 6 月 11 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
迴轉特別盈餘公積	(4,909)	(4,303)	-	-
資本公積彌補虧損	(53,921)	-	-	-

合併公司於 103 年 6 月 27 日及 102 年 6 月 11 日舉行股東常會，決議不予配發 102 及 101 年度員工紅利及董監事酬勞，103 年 6 月 27 日及 102 年 6 月 11 日是項決議與 102 及 101 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞並無差異。

有關合併公司股東會決議之盈餘分配、員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十九、庫藏股票（普通股）

單位：仟股

收 回 原 因	轉讓股份予 員工（仟股）	買回以註銷 （ 仟 股 ）	子公司持有 母公司股票 （ 仟 股 ）	合計（仟股）
102 年 1 月 1 日股數	1,959	-	-	1,959
本年度增加	-	-	-	-
本年度減少	-	-	-	-
102 年 6 月 30 日股數	<u>1,959</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,959</u>
103 年 1 月 1 日股數	1,959	-	-	1,959
本年度增加	-	-	-	-
本年度減少	(<u>477</u>)	-	-	(<u>477</u>)
103 年 6 月 30 日股數	<u>1,482</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,482</u>

合併公司於 97 年度，買回庫藏股票 224 仟股，買回價款為 1,098 仟元，另於 98 年 1 月買回庫藏股票 8 仟股，買回價款為 40 仟元。合併公司另於 100 年 9 月及 10 月分別買回庫藏股票 190 仟股及 1,769 仟股，買回價款分別為 1,727 仟元及 15,802 仟元，並於 100 年 12 月執行庫藏股買回轉讓予員工計畫共計轉換 232 仟股，沖銷庫藏股成本 1,138 仟元，於 103 年 1 月執行庫藏股買回轉讓予員工計畫共計轉換 477 仟股，沖銷庫藏股成本 4,269 仟元，故截至 103 年 6 月 30 日止，已收回之庫藏股總金額為 13,260 仟元。

凱碩公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、繼續營業單位淨利包含項目

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 585	\$ 200	\$ 1,295	\$ 314
拆遷補償費收入	-	9,690	7,438	9,690
其 他	1,234	845	2,829	2,262
	<u>\$ 1,819</u>	<u>\$ 10,735</u>	<u>\$ 11,562</u>	<u>\$ 12,266</u>

(二) 其他利益及損失

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
處分備供出售金融資產 損益	\$ 163	\$ -	\$ 2,216	\$ 40
淨外幣兌換利益	1,144	4,856	3,280	7,326
透過損益按公允價值衡 量之金融商品利益	-	252	-	504
處分不動產、廠房及設 備損失	(3,435)	(3,013)	(3,467)	(3,025)
什項支出	(94)	(19)	(106)	(598)
	<u>(\$ 2,222)</u>	<u>\$ 2,076</u>	<u>\$ 1,923</u>	<u>\$ 4,247</u>

(三) 折舊及攤銷

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 8,162	\$ 8,726	\$ 17,296	\$ 17,258
遞延費用	1,693	2,010	2,985	3,673
合 計	<u>\$ 9,855</u>	<u>\$ 10,736</u>	<u>\$ 20,281</u>	<u>\$ 20,931</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,436	\$ 6,208	\$ 9,387	\$ 12,374
營業費用	3,726	2,518	7,909	4,884
	<u>\$ 8,162</u>	<u>\$ 8,726</u>	<u>\$ 17,296</u>	<u>\$ 17,258</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,023	\$ 604	\$ 1,782	\$ 1,218
推銷費用	37	1,310	293	2,252
管理費用	-	-	-	-
研發費用	633	96	910	203
	<u>\$ 1,693</u>	<u>\$ 2,010</u>	<u>\$ 2,985</u>	<u>\$ 3,673</u>

(四) 員工福利費用

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
退休金福利(附註十七)				
確定提撥計畫	\$ 514	\$ 1,488	\$ 2,207	\$ 3,280
確定福利計畫	(13)	7	(25)	13
	<u>501</u>	<u>1,495</u>	<u>2,182</u>	<u>3,293</u>
離職福利	91	6	501	6
其他員工福利	<u>69,044</u>	<u>46,682</u>	<u>110,999</u>	<u>86,936</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 69,636</u>	<u>\$ 48,183</u>	<u>\$ 113,682</u>	<u>\$ 90,235</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 34,976	\$ 16,732	\$ 47,968	\$ 29,743
營業費用	<u>34,660</u>	<u>31,451</u>	<u>65,714</u>	<u>60,492</u>
	<u>\$ 69,636</u>	<u>\$ 48,183</u>	<u>\$ 113,682</u>	<u>\$ 90,235</u>

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
以前年度之調整	3,960	-	3,960	-
遞延所得稅				
當期產生者	<u>1,185</u>	-	<u>6,998</u>	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 5,145</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,958</u>	<u>\$ -</u>

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。

(二) 兩稅合一相關資訊

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 34,536</u>	<u>(\$ 103,825)</u>	<u>(\$ 118,172)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 8,833</u>	<u>\$ 1,442</u>	<u>\$ 701</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 0%(預計)及 0%(實際)。

依所得稅法規定，凱碩公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此凱碩公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

凱碩公司之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。

二二、每股虧損

	單位：每股元			
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘(虧損)	<u>\$ 0.48</u>	<u>(\$ 0.12)</u>	<u>\$ 0.93</u>	<u>(\$ 0.19)</u>
稀釋每股盈餘(虧損)	<u>\$ 0.48</u>	<u>(\$ 0.12)</u>	<u>\$ 0.93</u>	<u>(\$ 0.19)</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利(損)

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利(損)	\$ 43,410	(\$ 10,734)	\$ 84,440	(\$ 17,039)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$ 43,410</u>	<u>(\$ 10,734)</u>	<u>\$ 84,440</u>	<u>(\$ 17,039)</u>

股 數

單位：仟股

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	91,073	90,641	91,073	90,641
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	153	-	153	-
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>91,226</u>	<u>90,641</u>	<u>91,226</u>	<u>90,641</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、營業租賃協議

合併公司為承租人

營業租賃係承租土地及建物，租賃期間為 1 至 5 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地及建物並無優惠承購權。

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金均為 1,950 仟元。不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
1 年 內	\$ 7,138	\$ 10,301	\$ 12,327
超過 1 年但不超過 5 年	-	3,120	7,255
超過 5 年	-	-	-
	<u>\$ 7,138</u>	<u>\$ 13,421</u>	<u>\$ 19,582</u>

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之債務及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）／歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層視實際營運狀況不定期重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 105,251	\$ -	\$ -	\$ 105,251
基金受益憑證	292,269	-	-	292,269
合 計	<u>\$ 397,520</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 397,520</u>

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 103,077	\$ -	\$ -	\$ 103,077
基金受益憑證	256,688	-	-	256,688
合 計	<u>\$ 359,765</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 359,765</u>

102 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易衍生工 具（未指定避險）	\$ -	\$ -	\$ 252	\$ 252
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價 證券				
一權益投資	\$ 88,289	\$ -	\$ -	\$ 88,289
基金受益憑證	179,580	-	-	179,580
合 計	\$ 267,869	\$ -	\$ -	\$ 267,869

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 指 定 為 透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量	
	103年6月30日	102年6月30日
期初餘額	\$ -	(\$ 252)
認列於損益	-	504
購 買	-	30,550
處 分	-	(30,550)
期末餘額	\$ -	\$ 252

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與期末持有之採第三級公允價值衡量之資產相關（損）益（帳列其他利益及損失）分別為 0 仟元及 504 仟元。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假

設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易衍生工具（為指定避險）	\$ -	\$ -	\$ 252
備供出售金融資產	397,520	359,765	267,869
放款及應收款（註1）	767,233	680,843	585,448
<u>金融負債</u>			
短期借款	100,337	44,515	153,685
透過損益按公允價值衡量			
以攤銷後成本衡量（註2）	573,079	499,515	313,355

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之情形以管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司從事衍生性金融商品交易，以避險為目的，交易商品選擇使用規避公司業務經營所產生之風險為主，持有之幣別必須與公司實際進出口交易之外幣需求相符，以公司整體外幣應收應付部

位自行軋平為原則，藉以降低公司整體之外匯風險。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務規劃小組負責有關衍生性商品交易之策略擬訂、執行及對持有部位之定期評估與報告，並由董事會指定非財務規劃小組成員之高階主管人員負責有關風險之衡量、監督與控制，並於每次董事會報告衍生性商品交易執行情形。

1. 市場風險

市場風險係指因市場價格變動，如匯率及利率變動而影響合併公司之收益或所持有金融工具價值之風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生變動暴險。合併公司主要係以自然避險為原則，再依據各幣別資金短中期需求及外幣資產負債淨部位並參酌市場外匯狀況於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（附註二九）。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及歐元匯率波動之影響，其餘外幣因金額不重大，故匯率波動不造成重大之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率減少及增加 0.25% 時，合併公司之敏感度分析。0.25% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約。當新台幣相對於各相關外幣升值 0.25% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

		美金之影響		歐元之影響	
		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
損	益	\$ 422	\$ 140(i)	\$ 13	\$ 200(ii)

(i) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價貨幣性資產。

(ii) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之歐元計價貨幣性資產。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 180,432	\$ 192,520	\$ 70,234
具現金流量利率風險			
—金融資產	98,643	186,882	147,368
—金融負債	100,337	44,515	153,685

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.25%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 2 仟元及 8 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款及借款。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司權益價格風險主要集中於中華民國地區交易所之權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 0.25%，合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之其他綜合損益利將分別增加 263 仟元及 221 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

(1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

(2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司於交易時慎選對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕可能產生財務損失之風險。合併公司於交易前對交易對象進行信用評估，並不定期依據交易規模、彼此交易記錄及合併公司認為必要時，委由專業獨立之評等機構進行徵信及評等。合併公司持續監督信用暴險，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，必要時並調整交易對象信用額度限額以降低信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同對象及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，對於流動性風險管理，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理及需求為目標。合併公司透過維持足夠的準備及銀行融資額度，持續地管控預計與實際現金流量，以期使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。

(1) 流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

103 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
浮動利率工具	\$ -	\$ 100,337	\$ -	\$ -	\$ -

102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
浮動利率工具	\$ -	\$ 44,515	\$ -	\$ -	\$ -

102 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
浮動利率工具	\$ -	\$ 153,685	\$ -	\$ -	\$ -

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

(3) 融資額度

幣別：新台幣	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
尚未動用之銀行信用			
借款額度			
一已動用金額	\$ 276,866	\$ 253,416	\$ 198,848
一未動用金額	163,134	236,584	291,152
	<u>\$ 440,000</u>	<u>\$ 490,000</u>	<u>\$ 490,000</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係企業間之交易如下。

(一) 營業收入

關係人類別	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
其他關係企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ -</u>

本公司對其他關係企業之收款期間為月結 90 天，其交易條件與一般交易並無重大差異。

(二) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

關係人類別	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
其他關係企業	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 92</u>	<u>\$ -</u>

(三) 應付關係人款項

關係人類別	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
其他關係企業	<u>\$ 30</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(四) 對主要管理階層之獎酬

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,797	\$ 3,031	\$ 7,190	\$ 9,005
退休金福利	-	113	1,302	233
	<u>\$ 2,797</u>	<u>\$ 3,144</u>	<u>\$ 8,492</u>	<u>\$ 9,238</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
質押定存單（帳列其他流動資產－其他）	\$ -	\$ 4,900	\$ 8,000
質押活存（帳列其他流動資產－其他）	33,840	32,815	32,789
	<u>\$ 33,840</u>	<u>\$ 37,715</u>	<u>\$ 40,789</u>

二八、重大未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項：

- (一) 截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額分別為美金 2,221 仟元、美金 2,515 仟元及美金 896 仟元。

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 6 月 30 日

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	17,331	29.912	(美元：新台幣)		\$	518,405	
美 金		7,243	6.1528	(美元：人民幣)			216,642	
歐 元		132	40.835	(歐元：新台幣)			5,402	
日 圓		93	0.295	(日圓：新台幣)			27	
人 民 幣		10	4.8614	(人民幣：新台幣)			48	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		13,887	29.912	(美元：新台幣)			415,388	
美 金		7,997	6.1528	(美元：人民幣)			239,216	
歐 元		6	40.835	(歐元：新台幣)			259	

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	17,578	29.934	(美元：新台幣)		\$	526,180	
美 金		46	6.0969	(美元：人民幣)			1,377	
歐 元		94	41.234	(歐元：新台幣)			3,876	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		16,349	29.934	(美元：新台幣)			489,391	

102 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	13,157	30.111	(美元：新台幣)		\$	396,183	
美 金		984	6.1787	(美元：人民幣)			29,638	
歐 元		2,015	39.322	(歐元：新台幣)			79,216	
歐 元		28	1.3059	(歐元：美元)			1,110	

(接次頁)

(承前頁)

<u>金 融 負 債</u>		<u>外 幣 匯 率</u>		<u>帳 面 金 額</u>
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		\$ 9,154	30.111 (美元：新台幣)	\$ 275,651
美 金		3,132	6.1787 (美元：人民幣)	94,310

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附註二)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表三)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表四)

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三一、營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依財務會計準則公報第 41 號「營運部門資訊之揭露」之規定，合併公司之應報導部門如下：

研發與銷售部門

境外製造與銷售部門

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門 (損) 益	
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
研發與銷售部門	\$1,151,469	\$ 560,313	\$ 61,349	\$ 4,092
境外製造與銷售部門	276	9,671	21,676	(36,389)
繼續營業單位總額	<u>\$1,151,745</u>	<u>\$ 569,984</u>	83,025	(32,297)
利息收入			1,295	314
利息費用			(1,112)	(1,255)
處分固定資產損失			(3,467)	(3,025)
處分投資利益			2,216	40
外幣兌換利益			3,280	7,326
透過損益按公允價值衡量之 金融商品利益 (損失)			-	504
其他收入			10,267	11,952
其他損失			(106)	(598)
繼續營業單位稅前淨損			<u>\$ 95,398</u>	<u>(\$ 17,039)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、處分固定資產損失、處分投資利益、兌換利益（損失）、金融商品評價損失、利息費用以及其他營業外利益（損失）。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>部門資產</u>			
研發與銷售部門	\$ 1,144,446	\$ 1,021,249	\$ 872,245
境外製造與銷售部門	<u>484,570</u>	<u>390,836</u>	<u>416,310</u>
部門資產總額	<u>\$ 1,629,016</u>	<u>\$ 1,412,085</u>	<u>\$ 1,288,555</u>

(三) 部門負債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>部門負債</u>			
研發與銷售部門	\$ 354,303	\$ 315,939	\$ 303,213
境外製造與銷售部門	<u>326,880</u>	<u>237,467</u>	<u>164,649</u>
部門負債總額	<u>\$ 681,183</u>	<u>\$ 553,406</u>	<u>\$ 467,862</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

1. 除採權益法之長期股權投資、其他金融資產與當期及遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤；以及
2. 除借款、其他金融負債與當期及遞延所得稅負債以外之所有負債均分攤至應報導部門。應報導部門共同承擔之負債係按部門資產之比例分攤。

附表一 期末持有有價證券情形：

單位：仟股；仟單位；新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期股數／單位	期末			備註
					帳面金額	持股比例%	市價／淨值	
凱碩科技股份有限公司	股票 聲寶股份有限公司	對本公司採權益法評價之投資公司	備供出售金融資產—非流動	8,698	\$ 105,251	1.45	\$ 105,251	@12.10
"	基金 國泰中國新興債券基金	無	備供出售金融資產—流動	993	10,080	-	10,080	
"	台新 1699 貨幣市場基金	"	"	1,128	14,948	-	14,948	
"	富蘭克林中國高收益債基金	"	"	500	5,000	-	5,000	
"	富蘭克林華美貨幣基金	"	"	4,954	50,083	-	50,083	
"	華頓平安貨幣基金	"	"	9,719	110,075	-	110,075	
"	ING 鑫平衛組合基金	"	"	769	10,008	-	10,008	
"	富蘭克林華美富蘭克林全球債組合基金	"	"	1,433	20,321	-	20,321	
"	ING 新興高收益債組合基金	"	"	905	10,274	-	10,274	
"	ING 鑫全球債組合基金	"	"	392	5,113	-	5,113	
"	摩根亞洲總合高收益債基金	"	"	854	10,263	-	10,263	
"	保德信全球醫化基金	"	"	176	5,137	-	5,137	
"	德盛四季回報債組合基金	"	"	711	10,243	-	10,243	
"	富蘭克林高收益債基金	"	"	867	10,185	-	10,185	
"	ING 環球高收益債基金	"	"	1,967	20,539	-	20,539	

附表二 被投資公司資訊：

單位：仟股（單位）；新台幣仟元；外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		資金額		股本數	比率%	持 有 被 公 司 金 額		資本 認列之投資 (損) 益	備 註
				本 期 末	上 期 末	上 期 末	本 期 末			帳 面 金 額	公 司 損 (損) 益		
凱碩科技股份有限公司	Castlenet Technology (BVI) Inc.	Trust Net Chambers, P.O. Box 3444, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資控股	\$ 578,224	\$ 396,684	18.5	100			\$ 390,062	\$ 27,132		
	Castlenet Technology Corp.	833 Corporate Way, Fremont, CA 94539	販售電信器材	8,298	8,298	-	100			1,031	(2)	(2)	
Castlenet Technology (BVI) Inc.	昆山市丰網絡有限公司	江蘇省昆山市正儀鎮馬鞍山西路	生產設計調制解調器等寬頻網路產品及銷售自產產品。	USD16,000	USD11,000	-	100			386,878 USD12,934	27,536 USD 911	27,536 USD 911	

附表三 大陸投資資訊：

單位：新台幣仟元；外幣仟元

1.大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 初 自 本 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 金 額	本 期 自 本 台 灣 匯 出 累 積 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 持 股 比 例 %	本 期 認 列 本 投 資 (損) 益	期 末 投 價 面 帳	資 值 投 資	已 止 本 期 回 台 灣 之 收 益
昆山沛丰網絡有限公司	生產設計調制解調器等寬頻網路產品及銷售自產產品。	\$ 505,192 USD 16,000	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 354,087 USD 11,000	\$ 151,105 5,000	\$ -	\$ 27,536 USD 911	100%	\$ 27,536 USD 911	\$ 386,878 USD 12,934	\$ -	-

2.赴大陸地區投資限額：

本 期 期 末 累 計 自 本 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 資 審 查 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
505,192(USD16,000)	USD16,000	947,833x 60%=568,700

註：1.合併公司依據經濟部投審會於97年8月發布之新規定，對大陸地區投資限額計算方式為：淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者。

2.被投資公司之投資損益係依同期間、經台灣母公司簽證會計師查核之財務報表認列。

3.與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：詳附表四。

4.大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：無。

5.與大陸投資公司直接或間接經由第三地區提供資金融通情形：無。

6.其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

附表四 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：

單位：新台幣千元

進(銷)公司之	交易對象	本公司與交易對象之關係	交易類型	金額	占總進貨之比率%	交易條件			應收(付)票款	應收(付)票款	應收(付)票款	期未未實現(損)益
						價格	付款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比%	餘額	
凱碩科技股份有限公司	昆山沛丰網路有限公司	Castlent Technology (BVI) Inc.持有股權達100%之子公司	進貨(註)	\$ 990,123	64	較一般廠商無重大差異	付款期間為90天	較一般廠商無重大差異	應付帳款(\$ 233,462)	(54)	\$ 966	

註：凱碩公司對沛丰之進貨係以成品為主，由凱碩公司出售材料予沛丰，待沛丰加工完成後再銷售成品予凱碩公司，本公司103年1月1日至6月30日售予沛丰之材料成本為554,431仟元，帳列本期進貨之減項，而相關出售損失以淨額表達，帳列營業外費用及損失一其他支出項下。

附表五 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來金額	來往情形		佔合併總營收或總資產之比率(註三)
				進貨	科目		交易金額	條件	
0	凱碩公司	昆山沛丰公司	1	進貨		\$ 990,123	僅向關係人購置製成品，故其交易金額無比較基礎。	86	
		凱碩 BVI	1	應付帳款 銷貨收入		233,462 623	銷貨之產品型態與一般客戶無重大差異。	14 -	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：尚有視其資金需求情形延緩收款。